

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2012年6月29日から2027年6月10日までです。	
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、実質的に新興国の株式（DR（預託証券）を含みます。）に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 投資にあたっては、新興国の株式のうち、一定期間にわたって連続増配している企業の中から、成長性の高い銘柄を選定します。 実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	・新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定） ・日本マネー・マザーファンド
	新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）	ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド受益証券への投資を通じて、新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
	日本マネー・マザーファンド	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。	
分配方針	年4回、3月、6月、9月および12月の各月の10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 繰越分を含めた配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、ファンドに帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

## 運用報告書(全体版)

### 新興国連続増配成長株オープン

第43期（決算日 2023年3月10日）

第44期（決算日 2023年6月12日）

#### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「新興国連続増配成長株オープン」は、2023年6月12日に第44期決算を迎えましたので、過去6ヵ月間（第43期～第44期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社投信営業部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

お取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

※岡三アセットマネジメント株式会社は2023年7月1日をもってSBI岡三アセットマネジメント株式会社へ商号を変更いたします。  
新ホームページアドレスは<https://www.sbiokasan-am.co.jp>です。

## ○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			MSCI エマージング・マーケットIMIインデックス (円換算後)		債組入比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
35期(2021年3月10日)	円 10,030	円 650	% 10.8	ポイント 204,123.87	% 10.0	% 0.5	% 95.0	百万円 4,869
36期(2021年6月10日)	10,005	500	4.7	218,089.35	6.8	0.5	92.6	4,787
37期(2021年9月10日)	10,010	100	1.0	209,939.10	△3.7	0.3	95.5	5,771
38期(2021年12月10日)	9,960	0	△0.5	209,931.87	△0.0	0.4	98.0	5,820
39期(2022年3月10日)	9,293	0	△6.7	189,248.27	△9.9	0.4	98.2	5,547
40期(2022年6月10日)	10,018	300	11.0	215,757.58	14.0	0.4	96.5	5,916
41期(2022年9月12日)	9,817	0	△2.0	212,886.21	△1.3	0.3	98.7	5,224
42期(2022年12月12日)	9,531	0	△2.9	206,117.29	△3.2	0.3	98.6	4,603
43期(2023年3月10日)	9,666	0	1.4	204,604.60	△0.7	0.1	95.5	8,813
44期(2023年6月12日)	10,039	0	3.9	219,397.71	7.2	0.1	95.0	15,387

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) MSCI エマージング・マーケットIMIインデックス(円換算後)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。MSCI エマージング・マーケットIMIインデックス(円換算後)は、当該日前営業日の現地終値を為替レート(対顧客電信売買相場の当日(東京)の仲値)を乗じて岡三アセットマネジメントが算出しています。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 参考指数は当作成期間末現在で発表されている数値を使用しており、過去に遡って修正される場合があります。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		MSCI エマージング・マーケットIMIインデックス (円換算後)		債組入比率	投資信託証券組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率			
第43期	(期首) 2022年12月12日	円 9,531	% —	ポイント 206,117.29	% —	% 0.3	% 98.6
	12月末	9,111	△4.4	196,310.67	△4.8	0.2	96.4
	2023年1月末	9,603	0.8	209,587.79	1.7	0.1	97.3
	2月末	9,642	1.2	204,426.29	△0.8	0.1	97.7
	(期末) 2023年3月10日	9,666	1.4	204,604.60	△0.7	0.1	95.5
第44期	(期首) 2023年3月10日	9,666	—	204,604.60	—	0.1	95.5
	3月末	9,592	△0.8	204,388.23	△0.1	0.1	96.1
	4月末	9,521	△1.5	203,205.07	△0.7	0.1	96.5
	5月末	9,815	1.5	212,587.37	3.9	0.1	98.1
	(期末) 2023年6月12日	10,039	3.9	219,397.71	7.2	0.1	95.0

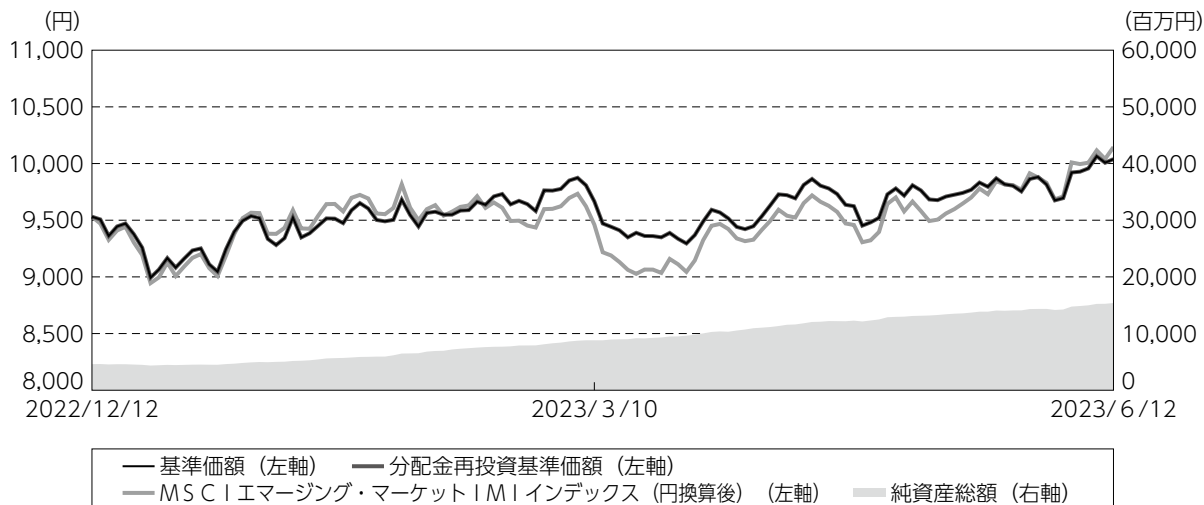
(注) 騰落率は期首比。

MSCI エマージング・マーケットIMIインデックスはMSCI Inc. が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

## 運用経過

## 作成期間中の基準価額等の推移

(2022年12月13日～2023年6月12日)



第43期首：9,531円  
 第44期末：10,039円 (既払分配金 (税引前)：0円)  
 騰落率：5.3% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCIエマージング・マーケットIMIインデックス (円換算後) です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首 (2022年12月12日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「新興国連続増配成長株ファンド (適格機関投資家限定)」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

## (主なプラス要因)

- ・個別銘柄では、韓国のエコプロBMや台湾の広達電腦 (クアンタ・コンピューター) などが上昇したことが、主なプラス要因となりました。
- ・為替市場において、メキシコペソやブラジルリアルなどが対円で上昇したことが、主なプラス要因となりました。

## (主なマイナス要因)

- ・個別銘柄では、中国の李寧 (リー・ニン) や龍湖集団控股 (ロンフォー・グループ・ホールディングス) などが下落したことが、主なマイナス要因となりました。
- ・為替市場において、南アフリカランドやトルコリラなどが対円で下落したことが、主なマイナス要因となりました。

**投資環境**

(2022年12月13日～2023年6月12日)

新興国株式市場は、中国政府が「ゼロコロナ」政策を事実上撤廃したことを受けて、同国の景気回復が世界経済に好影響を及ぼすとの見方が広がり、2023年1月末にかけて上昇基調を辿りました。しかしその後は、米国の堅調な経済指標などを背景に米連邦準備制度理事会（FRB）による金融引き締めが長期化すると観測が強まったことから、下落する展開となりました。また、米中堅銀行の経営破綻をきっかけに欧米で金融システム不安が広がったことも、下落基調に拍車をかける一因となりました。3月下旬から作成期末にかけては、金融システムに対する不安が徐々に和らぎ投資家のリスクセンチメントが改善したほか、米半導体大手の好調な業績見通しの発表を受けて世界的にハイテク株への物色が強まる展開となったことから、持ち直す動きとなりました。

日本国内の短期金融市場は、日銀が2022年12月の金融政策決定会合において金融緩和政策の一部修正を行ったことから、1年国債利回りが一時プラス圏に上昇する場面が見られました。しかし、2023年1月の金融政策決定会合では、マイナス金利を含む金融緩和政策の継続を決定したことから、1年国債利回りは再度マイナス圏へ低下しました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2022年12月13日～2023年6月12日)

**<新興国連続増配成長株オープン>**

当ファンドは、新興国の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とする「新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）」およびわが国の公社債、短期金融商品を主要投資対象とする「日本マネー・マザーファンド」に投資を行いました。また「新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）」の組入比率につきましては、概ね95%以上を維持しました。

**○新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）**

「ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド」（以下、「マザーファンド」といいます。）の受益証券に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。マザーファンドでは、MSCIエマージング・マーケットIMIインデックスの構成国・地域の株式のうち、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約150銘柄を厳選し、投資しています。当作成期間は、組入銘柄の入れ替え等を行いませんでした。なお、2022年3月9日にMSCIエマージング・マーケットIMIインデックスの構成国・地域からロシアが除外されたことに伴い、保有しているロシア銘柄（1銘柄）の売却を検討しましたが、取引困難な状況が継続しているため、2022年4月27日以降、当該銘柄の評価額をゼロとして保有を継続しています。一方、組入銘柄のうち、2022年4月1日以降、取引停止となっていた中国銘柄（1銘柄）につきましては、2022年6月中旬に行った組入銘柄の見直しの際に組入対象から外れた後も取引停止状態が継続していたため、保有を継続していましたが、2023年4月13日に当該銘柄の取引が再開されたことから、速やかに売却しました。

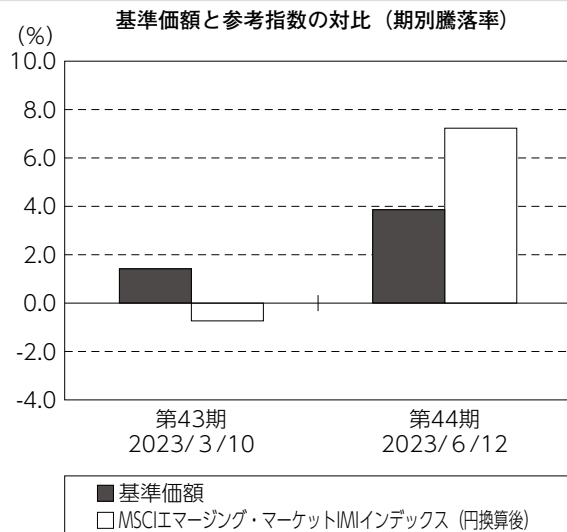
**○日本マネー・マザーファンド**

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。当作成期間中は、政府保証債を中心に組入れを行いました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年12月13日～2023年6月12日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている「MSCIエマージング・マーケットIMIインデックス（円換算後）」の騰落率を1.1%下回りました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、MSCIエマージング・マーケットIMIインデックス（円換算後）です。

## 分配金

(2022年12月13日～2023年6月12日)

当ファンドは、年4回、3月、6月、9月および12月の各月の10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。この基本方針に則り、当作成期間の分配は見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益については、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第43期	第44期
	2022年12月13日～ 2023年3月10日	2023年3月11日～ 2023年6月12日
当期分配金	—	—
(対基準価額比率)	—%	—%
当期の収益	—	—
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	2,043	2,380

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### (投資環境)

#### ○新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）

当面の新興国株式市場は、もみ合う展開が続くと考えます。米国では懸案となっていた債務上限問題が一旦の解決をみたほか、インフレ鈍化などを背景に金融当局による利上げが一旦停止されており、ドル高の一服に伴って新興国市場へ投資資金が流入しやすい環境になると考えます。一方で、昨年末に「ゼロコロナ」政策を転換し経済復調が期待されている中国では、足元で再びコロナ感染が拡大しており、景気回復の足かせになるとの懸念が強まっています。ただ、俯瞰的に新興国株式市場を見ますと、同市場は先進国株式市場と比較してバリュエーション面で割安感が強いことに加え、今後の自国経済の成長および人口増加に伴って企業業績の着実な拡大が期待されることなどから、中長期的に緩やかな上昇基調を辿る蓋然性が高いと考えられます。

#### ○日本マネー・マザーファンド

国内短期金融市場は、日銀によるマイナス金利政策の継続が見込まれることから、主要な投資対象であるわが国の公社債および短期金融商品の利回りがマイナス圏での推移となり、今後も厳しい運用環境が続くと予想されます。

### (運用方針)

#### <新興国連続増配成長株オープン>

「新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）」の組入比率は95%以上とする方針ですが、投資環境や資金動向を勘案して、組入比率を引き下げる場合があります。

#### ○新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）

「ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド」への投資を通じて、主に新興国の株式（DR（預託証書）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。

#### ○日本マネー・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年12月13日～2023年6月12日)

項 目	第43期～第44期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	55 (21) (31) ( 3)	0.576 (0.219) (0.329) (0.027)	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	1 ( 1) ( 0)	0.007 (0.007) (0.000)	(b) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	56	0.583	
作成期間中の平均基準価額は、9,547円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

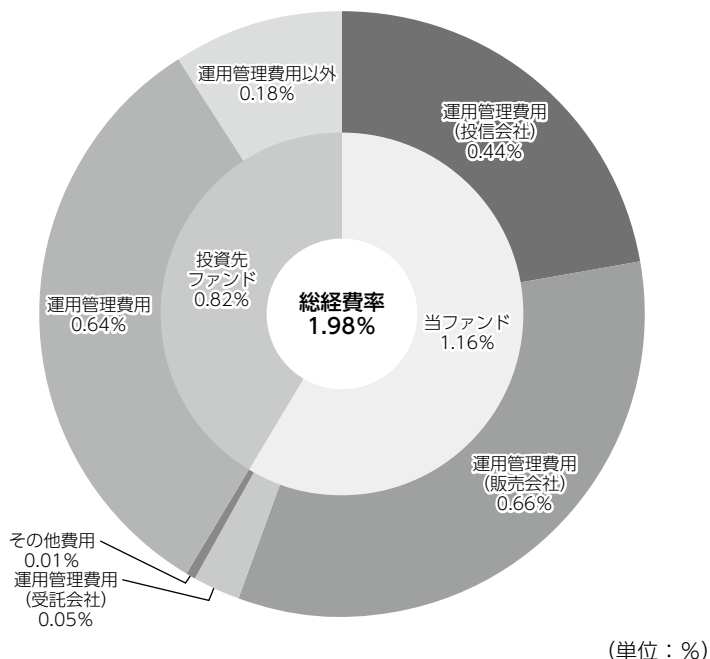
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.98%です。



総経費率 (①+②+③)	1.98
①当ファンドの費用の比率	1.16
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.64
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.18

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。



## ○売買及び取引の状況

(2022年12月13日～2023年6月12日)

## 投資信託証券

銘柄		第 43 期 ～ 第 44 期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	新興国連続増配成長株ファンド (適格機関投資家限定)	8,136,595,744	9,358,000	24,582,967	28,000

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未满是切捨て。

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		第 43 期 ～ 第 44 期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
	日本マネー・マザーファンド	7,385	7,500	—	—

(注) 単位未满是切捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年12月13日～2023年6月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2023年6月12日現在)

## ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄		第 42 期 末	第 44 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
	新興国連続増配成長株ファンド (適格機関投資家限定)	3,985,553,575	12,097,566,352	14,619,908	95.0%
	合 計	3,985,553,575	12,097,566,352	14,619,908	95.0%

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 口数・評価額の単位未满是切捨て。

## 親投資信託残高

銘柄		第 42 期 末	第 44 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
	日本マネー・マザーファンド	11,830	19,215	19,513

(注) 口数・評価額の単位未满是切捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2023年6月12日現在)

項 目	第 44 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 14,619,908	% 94.5
日 本 マ ネ ー ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	19,513	0.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	834,318	5.4
投 資 信 託 財 産 総 額	15,473,739	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第43期末	第44期末
	2023年3月10日現在	2023年6月12日現在
	円	円
(A) 資産	8,866,713,332	15,473,739,906
コール・ローン等	433,975,472	834,317,592
投資信託受益証券(評価額)	8,420,722,856	14,619,908,936
日本マネー・マザーファンド(評価額)	12,015,004	19,513,378
(B) 負債	53,692,081	86,300,730
未払解約金	36,951,508	50,133,941
未払信託報酬	16,547,888	35,751,515
未払利息	520	1,034
その他未払費用	192,165	414,240
(C) 純資産総額(A-B)	8,813,021,251	15,387,439,176
元本	9,117,533,939	15,328,103,765
次期繰越損益金	△ 304,512,688	59,335,411
(D) 受益権総口数	9,117,533,939口	15,328,103,765口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,666円	10,039円

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は第43期304,512,688円です。

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、第43期0.9666円、第44期1.0039円です。

(注) 当ファンドの第43期首元本額は4,830,772,294円、第43～44期中追加設定元本額は11,600,615,745円、第43～44期中一部解約元本額は1,103,284,274円です。

## ○損益の状況

項 目	第43期	第44期
	2022年12月13日～ 2023年3月10日	2023年3月11日～ 2023年6月12日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 18,211	△ 40,040
受取利息	427	430
支払利息	△ 18,638	△ 40,470
(B) 有価証券売買損益	122,786,282	630,757,714
売買益	125,505,834	635,035,323
売買損	△ 2,719,552	△ 4,277,609
(C) 信託報酬等	△ 16,742,980	△ 36,170,282
(D) 当期損益金(A+B+C)	106,025,091	594,547,392
(E) 前期繰越損益金	△ 80,906,897	24,929,096
(F) 追加信託差損益金	△ 329,630,882	△ 560,141,077
(配当等相当額)	( 1,754,271,470)	( 3,029,285,745)
(売買損益相当額)	(△2,083,902,352)	(△3,589,426,822)
(G) 計(D+E+F)	△ 304,512,688	59,335,411
(H) 収益分配金	0	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 304,512,688	59,335,411
追加信託差損益金	△ 329,630,882	△ 560,141,077
(配当等相当額)	( 1,754,273,572)	( 3,029,287,591)
(売買損益相当額)	(△2,083,904,454)	(△3,589,428,668)
分配準備積立金	109,207,451	619,491,702
繰越損益金	△ 84,089,257	△ 15,214

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第43期	第44期
(a) 配当等収益(費用控除後)	0円	0円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円	514,487,704円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	1,754,273,572円	3,029,287,591円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	109,207,451円	105,003,998円
分配対象収益(a+b+c+d)	1,863,481,023円	3,648,779,293円
分配対象収益(1万口当たり)	2,043円	2,380円
分配金額	0円	0円
分配金額(1万口当たり)	0円	0円

### <お知らせ>

該当事項はございません。

### 用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>資産</b>	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未取配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未取利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
<b>負債</b>	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
<b>純資産総額(資産－負債)</b>	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
<b>受益権総口数</b>	受益者が保有する受益権口数の合計です。
<b>1(万)口当たり基準価額</b>	1(万)口当たりのファンドの時価です。

### 用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>配当等収益</b>	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
<b>有価証券売買損益</b>	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
<b>信託報酬等</b>	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
<b>当期損益金</b>	当期における収支合計です。
<b>前期繰越損益金</b>	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
<b>追加信託差損益金</b>	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
<b>計</b>	収益分配前の期中の収支の総合計です。
<b>収益分配金</b>	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
<b>次期繰越損益金</b>	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○ (参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2023年6月12日現在)

<日本マネー・マザーファンド>

下記は、日本マネー・マザーファンド全体 (369,592千口) の内容です。

国内公社債

(A) 国内 (邦貨建) 公社債 種類別開示

区分	第 44 期				末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特殊債券 (除く金融債)	324,000 (324,000)	324,888 (324,888)	86.6 (86.6)	— (—)	— (—)	— (—)	86.6 (86.6)
合計	324,000 (324,000)	324,888 (324,888)	86.6 (86.6)	— (—)	— (—)	— (—)	86.6 (86.6)

(注) ( ) 内は非上場債券で内書きです。

(注) 組入比率は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内 (邦貨建) 公社債 銘柄別開示

銘柄	第 44 期				末
	利率	額面金額	評価額	償還年月日	
特殊債券 (除く金融債)	%	千円	千円		
第2回政府保証新関西国際空港債券	0.882	50,000	50,019	2023/6/27	
第195回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.911	61,000	61,078	2023/7/31	
第204回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.669	50,000	50,170	2023/11/30	
第209回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.747	64,000	64,315	2024/1/31	
第211回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.66	45,000	45,223	2024/2/29	
第51回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.835	54,000	54,080	2023/8/14	
合計		324,000	324,888		

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2012年7月2日から2027年6月3日まで	
運用方針	主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ります。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。	
主要投資対象	ベビーフンド※	ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンドへの投資を通じて、主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。原則として為替ヘッジは行いません。	
投資制限	ベビーフンド※	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収入と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

※「新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）」をいいます。

## 新興国連続増配成長株ファンド （適格機関投資家限定）

### 第22作成期

## 運用のお知らせ

第43期（決算日 2023年3月3日）

第44期（決算日 2023年6月5日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）」は、2023年3月3日に第43期、2023年6月5日に第44期の決算を行いましたので、作成期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

### ラッセル・インベストメント株式会社

東京都港区虎ノ門一丁目3番1号

ホームページ <https://www.russellinvestments.com/jp/>

【運用報告書に関するお問い合わせ先】

〈電話番号〉 0120-055-887（フリーダイヤル）

受付時間は営業日の午前9時～午後5時



◆最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		参考指数 騰落率	株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
			税金込み 分配	騰落率					
		円	円	%	%	%	%	%	百万円
第18 作成期	35期(2021年3月3日)	10,759	550	11.9	25,230	13.8	95.8	—	4,910
	36期(2021年6月3日)	11,419	0	6.1	26,817	6.3	95.4	—	4,866
第19 作成期	37期(2021年9月3日)	11,626	0	1.8	25,854	△3.6	96.1	—	5,732
	38期(2021年12月3日)	11,238	0	△3.3	25,232	△2.4	95.7	—	5,595
第20 作成期	39期(2022年3月3日)	11,196	0	△0.4	24,529	△2.8	94.0	—	5,680
	40期(2022年6月3日)	11,774	0	5.2	25,369	3.4	100.0	—	5,681
第21 作成期	41期(2022年9月5日)	11,471	0	△2.6	25,532	0.6	95.3	—	5,125
	42期(2022年12月5日)	11,163	0	△2.7	24,689	△3.3	97.8	—	4,518
第22 作成期	43期(2023年3月3日)	11,709	0	4.9	25,318	2.5	91.4	—	7,968
	44期(2023年6月5日)	11,935	0	1.9	26,398	4.3	91.3	—	14,339

- (注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。  
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。  
(注3) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。  
(注4) 株式先物比率は買建比率-売建比率。  
(注5) 当ファンドでは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。参考指数としてMSCI エマージング・マーケットIMI インデックス（円換算ベース）を掲載しております。参考指数は、設定日（2012年7月2日）から2018年6月4日まではラッセル新興国株インデックスを採用していましたが、2018年6月5日以降はMSCI エマージング・マーケットIMI インデックスに変更しており、各採用期間のデータをつないで委託会社が指数化しています。円換算ベースの算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、前日の米ドルベースの指数値をもとに委託会社が計算しています。また、参考指数は設定日を10,000として指数化しています。MSCI エマージング・マーケットIMI インデックスに関する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的ないかなる手段その他、あらゆる形態を用い、インデックスの全部または一部を複製、配付、使用することは禁じられています。また、これらの情報は信頼のおける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性をMSCI Inc. は何ら保証するものではありません。ラッセル新興国株インデックスに関連する登録商標、トレードマーク、サービスマークおよび著作権は、ロンドン証券取引所グループに属する会社に帰属します。

◆当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額	参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
			騰落率	騰落率			
		円	%	%	%	%	%
第43期	(期首)						
	2022年12月5日	11,163	—	24,689	—	97.8	—
	12月末	10,884	△2.5	23,939	△3.0	96.4	—
	2023年1月末	11,497	3.0	25,559	3.5	80.2	—
	2月末	11,563	3.6	24,929	1.0	90.8	—
	(期末)						
	2023年3月3日	11,709	4.9	25,318	2.5	91.4	—
第44期	(期首)						
	2023年3月3日	11,709	—	25,318	—	91.4	—
	3月末	11,507	△1.7	24,924	△1.6	88.6	—
	4月末	11,425	△2.4	24,780	△2.1	91.9	—
	5月末	11,799	0.8	25,924	2.4	91.9	—
	(期末)						
	2023年6月5日	11,935	1.9	26,398	4.3	91.3	—

- (注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。  
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。  
(注3) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。  
(注4) 株式先物比率は買建比率-売建比率。

## ◆運用経過

## &lt;基準価額の推移&gt;

当ファンドの基準価額は、第42期末の11,163円から、第44期末は11,935円となりました。なお、第43期および第44期は収益の分配を行わなかったため、分配金再投資ベースでは6.9%の上昇となりました。

## &lt;基準価額の主な変動要因&gt;

主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に実質的に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。当作成対象期間は、新興国株式相場が現地通貨ベースで上昇したことから、株式はプラス要因となりました。また、為替市場では、ほとんどの新興国通貨が対日本円で上昇したことから、為替もプラス要因となり、基準価額は上昇する結果となりました。

## &lt;投資環境&gt;

## ■第43期（2022年12月6日～2023年3月3日）

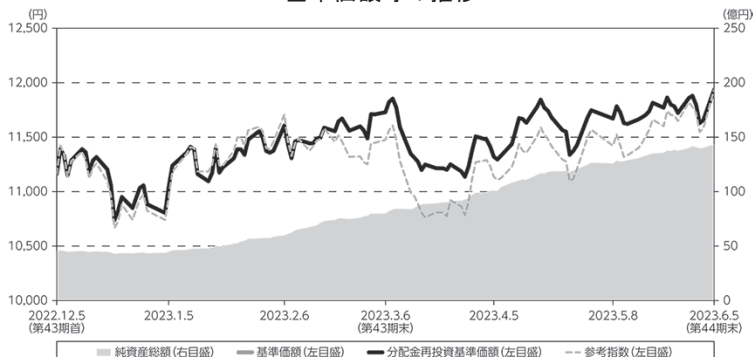
（新興国株式市場の動向）

12月は米国の長期金利の上昇や中国での新型コロナ感染者の急増等から下落しましたが、2023年1月は中国のゼロコロナ政策終了による経済回復への期待に加え、米国の長期金利低下を背景とした米国のハイテク株高等も追い風となったことから上昇しました。その後、2月から期末にかけては、気球問題に端を発した米中対立悪化懸念や米国の利上げ長期化観測が強まったこと等から下落しましたが、最終的に前期末を上回る水準で期を終えました。

（為替市場の動向）

当期は、米国の利上げ長期化観測が強まった一方で、日銀の金融緩和の継続観測が強まったこと等を背景に円安/米ドル高となった影響から、ほとんどの新興国通貨が対日本円で上昇しました。そういったなか、南アフリカランドは、大型計画停電による国内経済への悪影響が懸念されたこと等から対日本円で下落しました。

基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、当ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当作成対象期間は、期末に収益の分配を行わなかったため、基準価額と分配金再投資基準価額の推移グラフは同じとなります。

(注4) 参考指数は当作成期首（2022年12月5日）の値が当ファンドの基準価額と同一となるように指数化しています。



■第44期（2023年3月4日～2023年6月5日）

（新興国株式市場の動向）

3月中旬に米欧の金融システム不安が広がったこと等から世界的な株安となりましたが、その後、米欧の金融システムへの過度な不安が後退したこと等から反発しました。4月から5月下旬にかけては、米中対立への懸念や中国景気の先行き不透明感、米国の債務上限問題への懸念等から上値の重い展開となりましたが、期末にかけて、米国で債務上限を停止する法案が上下両院で可決され、債務不履行（デフォルト）の懸念が払拭されたこと等から上昇し、最終的に前期末を上回る水準で期を終えました。

（為替市場の動向）

当期は、米国の利上げ長期化観測等から米ドルが買い進まれ、円安／米ドル高となった影響から、ほとんどの新興国通貨が対日本円で上昇しました。そういったなか、トルコリラは、エルドアン大統領の再選を受け、下落幅が大きくなりました。また、南アフリカランドは、ロシアへの武器供与疑惑や慢性的な電力不足等から下落しました。

<参考指数（MSCI エマージング・マーケットIMI インデックス（円換算ベース））に対する主なプラス要因・マイナス要因>

■第43期（2022年12月6日～2023年3月3日）

参考指数が2.5%の上昇となったのに対し、基準価額（分配金込み）は4.9%の上昇となりました。

（株価要因）・・・プラス要因となりました。

- 国・地域別配分効果：中国のオーバーウェイトやコロンビアの無保有等がプラス要因となりました。
- 業種配分効果：コミュニケーション・サービスのオーバーウェイトや金融のアンダーウェイト等がプラス要因となりました。
- 銘柄選択効果：台湾や韓国等の銘柄選択がプラス要因となりました。

（為替要因）・・・プラス要因となりました。

メキシコペソのオーバーウェイトや南アフリカランドのアンダーウェイト等がプラス要因となりました。

■第44期（2023年3月4日～2023年6月5日）

参考指数が4.3%の上昇となったのに対し、基準価額（分配金込み）は1.9%の上昇となりました。

（株価要因）・・・マイナス要因となりました。

- 国・地域別配分効果：中国のオーバーウェイトやサウジアラビアの無保有等がマイナス要因となりました。
- 業種配分効果：情報技術のアンダーウェイトやコミュニケーション・サービスのオーバーウェイト等がマイナス要因となりました。
- 銘柄選択効果：中国や韓国等の銘柄選択がマイナス要因となりました。

（為替要因）・・・プラス要因となりました。

メキシコペソのオーバーウェイトや南アフリカランドのアンダーウェイト等がプラス要因となりました。

<運用状況>

マザーファンド受益証券に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。

マザーファンドでは、MSCI エマージング・マーケットIMI インデックスの構成銘柄のうち、原則として5年以上にわたって増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約150銘柄を厳選し、投資しています。当作成対象期間は、組入銘柄の入替え等を行いませんでした。なお、2022年3月9日にMSCI エマージング・マーケットIMI インデックスの構成国・地域からロシアが除外されたことに伴い、保有しているロシア銘柄（1銘柄）の売却を検討しましたが、取引困難な状況が継続しているため、2022年4月27日以降、当該銘柄の評価額をゼロとして保有を継続しています。一方、組入銘柄のうち、2022年4月1日以降、取引停止となっていた中国銘柄（1銘柄）につきましては、2022年6月中旬に行った組入銘柄の見直しの際に組入対象から外れた後も取引停止状態が継続していたため、保有を継続していましたが、2023年4月13日に当該銘柄の取引が再開されたことから、速やかに売却しました。

◆収益分配金

第43期および第44期は、基準価額の水準等を勘案し、収益の分配を行いませんでした。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、その全額を当ファンドの運用方針に基づき引き続き運用させていただきます。

（分配原資の内訳）

（1万口当たり・税引前）

項 目	第43期	第44期
	2022年12月6日～ 2023年3月3日	2023年3月4日～ 2023年6月5日
当期分配金	－円	－円
（対基準価額比率）	－%	－%
当期の収益	－円	－円
当期の収益以外	－円	－円
翌期繰越分配対象額	2,790円	3,061円

（注1）円未満は切捨てており、当期の収益および当期の収益以外の合計額が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

◆今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、主としてマザーファンド受益証券に投資し、原則として為替ヘッジは行いません。

（マザーファンド）

引き続き、主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。なお、保有しているロシア銘柄は、取引困難な状況が解消され次第、売却を進めていく方針です。マザーファンドでは年1回（毎年6～7月頃）の銘柄入替えを基本とします。なお、マザーファンドの運用にあたっては、株式等の運用指図にかかる権限を「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」に委託します。

◆ 1万口当たりの費用の明細

項 目	第43期～第44期 (2022年12月6日 ～2023年6月5日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 会 社 )	38 (35) ( 1 ) ( 2 )	0.329 (0.307) (0.005) (0.016)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 当ファンドの運用等の対価 口座内での当ファンドに係る管理事務等の対価 当ファンドの資産管理等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	9 ( 9 )	0.078 (0.078)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	8 ( 8 )	0.069 (0.069)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( 監 査 費 用 ) ( そ の 他 )	11 ( 8 ) ( 1 ) ( 2 )	0.093 (0.074) (0.005) (0.014)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用 監査法人に支払う当ファンドの財務諸表の監査に要する費用 その他は、信託財産に関する租税、マイナス金利に係る費用
合 計	66	0.569	
期中の平均基準価額は、11,445円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、(b)売買委託手数料、(c)有価証券取引税および(d)その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

◆売買および取引の状況（自 2022年12月6日 至 2023年6月5日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第43期～第44期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド	千口 3,726,583	千円 9,258,000	千口 47,018	千円 114,738

(注) 単位未満は切捨て。

◆株式売買比率（自 2022年12月6日 至 2023年6月5日）

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第43期～第44期	
	ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	8,471,104千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	8,091,152千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.04	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等（自 2022年12月6日 至 2023年6月5日）

期中における該当事項はありません。

\*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービス・エル・エル・シー」を利害関係人に準ずるものとみなして開示します。

◆第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況（自 2022年12月6日 至 2023年6月5日）

期中における該当事項はありません。

◆委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券の自己取得および処分の状況（自 2022年12月6日 至 2023年6月5日）

期中における該当事項はありません。

◆組入資産明細（2023年6月5日現在）

親投資信託残高

銘柄	第21作成期末	第22作成期末	
	口数	口数	評価額
ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド	千口 1,879,786	千口 5,559,350	千円 14,358,691

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 親投資信託の受益権口数は5,559,350千口です。

◆投資信託財産の構成（2023年6月5日現在）

項 目	第22作成期末	
	評 価 額	比 率
ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド	千円 14,358,691	% 100.0
投資信託財産総額	14,358,691	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（13,409,968千円）の投資信託財産総額（14,360,587千円）に対する比率は93.4%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2023年6月5日における邦貨換算レートは1米ドル=140.18円、1メキシコペソ=7.9869円、1ブラジルレアル=28.26円、100チリペソ=17.5336円、100コロンビアペソ=3.224円、1ユーロ=149.89円、1トルコリラ=6.6514円、1チェココルナ=6.3462円、1ポーランドズロチ=33.3771円、1香港ドル=17.88円、1マレーシアリンギット=30.6194円、1タイバーツ=4.05円、1フィリピンペソ=2.507円、100インドネシアルピア=0.94円、100韓国ウォン=10.71円、1新台幣ドル=4.5694円、1インドルピー=1.71円、1南アフリカランド=7.17円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	第43期末	第44期末
	2023年3月3日現在	2023年6月5日現在
	円	円
(A) 資産	7,977,264,944	14,358,691,031
ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド(評価額)	7,977,264,944	14,358,691,031
(B) 負債	8,813,302	19,278,976
未払信託報酬	8,669,634	19,003,976
その他未払費用	143,668	275,000
(C) 純資産総額(A-B)	7,968,451,642	14,339,412,055
元本	6,805,589,162	12,014,537,457
次期繰越損益金	1,162,862,480	2,324,874,598
(D) 受益権総口数	6,805,589,162口	12,014,537,457口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,709円	11,935円

(注) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額、1万口当たりの純資産額および未払信託報酬（消費税等相当額を含む）の内訳は下記の通りです。

	第43期	第44期
期首元本額	4,047,477,267円	6,805,589,162円
期中追加設定元本額	2,844,618,554円	5,208,948,295円
期中一部解約元本額	86,506,659円	0円
1万口当たりの純資産額	11,709円	11,935円
未払受託者報酬	433,486円	950,200円
未払委託者報酬	8,236,148円	18,053,776円

◆ 損益の状況

項 目	第43期	第44期
	2022年12月6日～ 2023年3月3日	2023年3月4日～ 2023年6月5日
	円	円
(A) 有価証券売買損益	307,609,449	380,239,383
売買益	309,163,725	380,265,592
売買損	△ 1,554,276	△ 26,209
(B) 信託報酬等	△ 8,813,302	△ 19,278,976
(C) 当期損益金(A+B)	298,796,147	360,960,407
(D) 前期繰越損益金	347,952,763	646,748,910
(E) 追加信託差損益金	516,113,570	1,317,165,281
(配当等相当額)	( 1,205,212,106)	( 2,660,719,046)
(売買損益相当額)	(△ 689,098,536)	(△1,343,553,765)
(F) 計(C+D+E)	1,162,862,480	2,324,874,598
(G) 収益分配金	0	0
次期繰越損益金(F+G)	1,162,862,480	2,324,874,598
追加信託差損益金	516,113,570	1,317,165,281
(配当等相当額)	( 1,207,083,208)	( 2,670,255,647)
(売買損益相当額)	(△ 690,969,638)	(△1,353,090,366)
分配準備積立金	692,121,406	1,007,709,317
繰越損益金	△ 45,372,496	-

(注1) (A) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託報酬（消費税等相当額を含む）の内訳は下記の通りです。

	第43期	第44期
受託者報酬	433,486円	950,200円
委託者報酬	8,236,148円	18,053,776円

分配金の計算過程

【第43期】

2023年3月3日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（9,830,805円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（1,207,083,208円）および分配準備積立金（682,290,601円）より分配対象収益は1,899,204,614円（1万口当たり2,790.63円）でありますが、分配を行っておりません。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益および収益調整金相当額を充当する方法によっております。

【第44期】

2023年6月5日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（56,593,007円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（258,994,904円）、信託約款に規定される収益調整金（2,670,255,647円）および分配準備積立金（692,121,406円）より分配対象収益は3,677,964,964円（1万口当たり3,061.24円）でありますが、分配を行っておりません。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益および収益調整金相当額を充当する方法によっております。

# ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド

## 運用状況

第22期（2023年6月5日決算）

（計算期間：2022年12月6日～2023年6月5日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ります。
主要投資対象	新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。 株式等の運用にあたっては、運用の指図に関する権限をラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シーに委託します。 株式の組入比率は、原則として高位を維持します。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

### ◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期騰落率	参考指数	期騰落率	株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
18期(2021年6月3日)	24,354	19.2	26,817	20.9	95.2	—	—	4,976
19期(2021年12月3日)	24,058	△ 1.2	25,232	△ 5.9	95.5	—	—	5,695
20期(2022年6月3日)	25,295	5.1	25,369	0.5	99.8	—	—	5,691
21期(2022年12月5日)	24,078	△ 4.8	24,689	△ 2.7	97.6	—	—	4,526
22期(2023年6月5日)	25,828	7.3	26,398	6.9	91.2	—	—	14,358

(注1) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注2) 株式先物比率は買建比率-売建比率。

(注3) 当マザーファンドでは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。参考指数としてMSCI エマージング・マーケットIMI インデックス（円換算ベース）を掲載しております。参考指数は、設定日（2012年7月2日）から2018年6月4日まではラッセル新興国株インデックスを採用していましたが、2018年6月5日以降はMSCI エマージング・マーケットIMI インデックスに変更しており、各採用期間のデータをつないで委託会社が指数化しています。円換算ベースの算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、前日の米ドルベースの指数値をもとに委託会社が計算しています。また、参考指数は設定日を10,000として指数化しています。MSCI エマージング・マーケットIMI インデックスに関する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的は一切の手段その他、あらゆる形態を用い、インデックスの全部または一部を複製、配付、使用することは禁じられています。また、これらの情報は信頼のおける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性をMSCI Inc. は何ら保証するものではありません。ラッセル新興国株インデックスに関連する登録商標、トレードマーク、サービスマークおよび著作権は、ロンドン証券取引所グループに属する会社に帰属します。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数	株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率				
(期 首)	円	%		%	%	%
2022年12月5日	24,078	—	24,689	—	97.6	—
12月末	23,489	△2.4	23,939	△3.0	96.4	—
2023年1月末	24,825	3.1	25,559	3.5	80.2	—
2月末	24,980	3.7	24,929	1.0	90.7	—
3月末	24,872	3.3	24,924	1.0	88.5	—
4月末	24,709	2.6	24,780	0.4	91.8	—
5月末	25,531	6.0	25,924	5.0	91.8	—
(期 末)						
2023年6月5日	25,828	7.3	26,398	6.9	91.2	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

◆運用経過

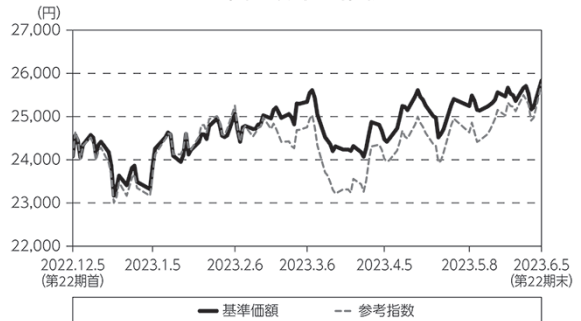
＜基準価額の推移＞

当マザーファンドの基準価額は、前期末の24,078円から7.3%上昇して25,828円となりました。

＜基準価額の変動要因＞

主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。当期は、新興国株式相場が現地通貨ベースで上昇したことから、株式はプラス要因となりました。また、為替市場では、ほとんどの新興国通貨が対日本円で上昇したことから、為替もプラス要因となり、基準価額は上昇する結果となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首（2022年12月5日）の値が当マザーファンドの基準価額と同一となるように指数化しています。

＜投資環境＞

（新興国株式市場の動向）

12月は米国の長期金利の上昇や中国での新型コロナウイルス感染者の急増等から下落しましたが、2023年1月は中国のゼロコロナ政策終了による経済回復への期待に加え、米国の長期金利低下を背景とした米国のハイテク株高等も追い風となったことから上昇しました。2月から3月中旬にかけては、気球問題に端を発した米中対立悪化懸念や米国の利上げ長期化観測が強まったこと、米欧の金融システム不安が広がったこと等から下落しましたが、その後、米欧の金融システムへの過度な不安が後退したこと等から反発しました。4月から5月下旬にかけては、米中対立への懸念や中国景気の先行き不透明感、米国の債務上限問題への懸念等から上値の重い展開となりましたが、期末にかけて、米国で債務上限を停止する法案が上下両院で可決され、債務不履行（デフォルト）の懸念が払拭されたこと等から上昇し、最終的に前期末を上回る水準で期を終えました。



(為替市場の動向)

当期は、米国の利上げ長期化観測等から米ドルが買い進まれ、円安／米ドル高となった影響から、ほとんどの新興国通貨が対日本円で上昇しました。そういったなか、トルコリラは、エルドアン大統領の再選を受け、下落幅が大きくなりました。また、南アフリカランドも、大型計画停電による国内経済への悪影響が懸念されたことやロシアへの武器供与疑惑等から下落幅が大きくなりました。

<参考指数 (MSC I エマージング・マーケットIMI インデックス (円換算ベース)) に対する主なプラス要因・マイナス要因>

参考指数が6.9%の上昇となったのに対し、基準価額 (分配金込み) は7.3%の上昇となりました。

(株価要因)・・・プラス要因となりました。

- 国・地域別配分効果：コロンビアの無保有や中国のオーバーウェイト等がプラス要因となりました。
- 業種配分効果：一般消費財・サービスのアンダーウェイトやコミュニケーション・サービスのオーバーウェイト等がプラス要因となりました。
- 銘柄選択効果：台湾やインド等の銘柄選択がプラス要因となりました。

(為替要因)・・・プラス要因となりました。

メキシコペソのオーバーウェイトや南アフリカランドのアンダーウェイト等がプラス要因となりました。

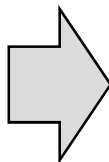
<運用状況>

MSC I エマージング・マーケットIMI インデックスの構成銘柄のうち、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約150銘柄を厳選し、投資しています。当期は、組入銘柄の入替え等はありませんでした。なお、2022年3月9日にMSC I エマージング・マーケットIMI インデックスの構成国・地域からロシアが除外されたことに伴い、保有しているロシア銘柄 (1銘柄) の売却を検討しましたが、取引困難な状況が継続しているため、2022年4月27日以降、当該銘柄の評価額をゼロとして保有を継続しています。一方、組入銘柄のうち、2022年4月1日以降、取引停止となっていた中国銘柄 (1銘柄) につきましては、2022年6月中旬に行った組入銘柄の見直しの際に組入対象から外れた後も取引停止状態が継続していたため、保有を継続していましたが、2023年4月13日に当該銘柄の取引が再開されたことから、速やかに売却しました。

<<国・地域別比率>>

前期末 (2022年12月5日)

エリア	国・地域	比率
アジア	中国	30.4%
	インド	18.6%
	韓国	14.8%
	台湾	13.0%
	インドネシア	3.1%
	フィリピン	1.5%
	タイ	1.2%
中南米	マレーシア	0.2%
	メキシコ	7.5%
	ブラジル	2.9%
欧州・アフリカ等	チリ	0.2%
	南アフリカ	2.8%
	トルコ	0.9%
	ギリシャ	0.4%
	ポーランド	0.1%
ロシア	0.0%	
現金等		2.4%



当期末 (2023年6月5日)

エリア	国・地域	比率
アジア	中国	26.4%
	インド	17.1%
	韓国	14.4%
	台湾	14.2%
	インドネシア	2.9%
	フィリピン	1.2%
	タイ	1.0%
中南米	マレーシア	0.2%
	メキシコ	8.1%
	ブラジル	2.7%
欧州・アフリカ等	チリ	0.3%
	南アフリカ	1.1%
	ギリシャ	0.7%
	トルコ	0.7%
	ポーランド	0.2%
ロシア	0.0%	
現金等		8.8%

(注1) 国・地域はMSC I エマージング・マーケットIMI インデックスの分類で区分しています。なお、後述の組入資産明細は、通貨毎に区分しています。

(注2) 各比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

◆今後の運用方針

引き続き、主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。なお、保有しているロシア銘柄は、取引困難な状況が解消され次第、売却を進めていく方針です。当マザーファンドでは年1回（毎年6～7月頃）の銘柄入替えを基本とします。なお、当マザーファンドの運用にあたっては、株式等の運用指図にかかる権限を「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」に委託します。

◆1万口当たりの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2022年12月6日 ～2023年6月5日)		
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	19 (19)	0.078 (0.078)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	17 (17)	0.069 (0.069)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	22 (18) (4)	0.088 (0.074) (0.014)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用 その他は、信託財産に関する租税、マイナス金利に係る費用
合 計	58	0.235	
期中の平均基準価額は、24,734円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

◆売買および取引の状況(自 2022年12月 6 日 至 2023年 6 月 5 日)

株式

	買 付		売 付		
	株 数	金 額	株 数	金 額	
外 国	メキシコ	百株 35,324 ( 31,849)	千メキシコペソ 96,456 ( 59,403)	百株 93 (31,849)	千メキシコペソ 1,358 ( 59,403)
	ブラジル	2,405	千ブラジルリアル 9,432	50	千ブラジルリアル 186
	チリ	936	千チリペソ 193,772	87	千チリペソ 15,977
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ギリシャ	153	390	—	—
	トルコ	1,875 ( 46)	千トルコリラ 8,924 ( —)	—	千トルコリラ —
	ポーランド	38	千ポーランドズロチ 547	—	千ポーランドズロチ —
	香港	240,812	千香港ドル 155,237	5,750	千香港ドル 2,522
	マレーシア	2,227	千マレーシアリンギット 680	—	千マレーシアリンギット —
	タイ	9,354	千タイバーツ 26,054	—	千タイバーツ —
	フィリピン	4,540	千フィリピンペソ 46,174	31	千フィリピンペソ 889
	インドネシア	73,146 ( 753)	千インドネシアルピア 29,179,617 ( 494)	900 ( 753)	千インドネシアルピア 328,635 ( 989)
	韓国	1,338	千韓国ウォン 12,342,210	75	千韓国ウォン 328,581
	台湾	19,640	千新台幣ドル 268,308	440	千新台幣ドル 4,154
	インド	4,637	千インドルピー 880,731	127	千インドルピー 12,930
	南アフリカ	678	千南アフリカランド 10,891	—	千南アフリカランド —

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注3) ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◆株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合(自 2022年12月 6 日 至 2023年 6 月 5 日)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	8,467,740千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,091,152千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.04

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆組入資産明細(2023年6月5日現在)

外国株式(上場・登録株式)

銘柄	柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
MAGNIT PJSC-SPON GDR REGS		0.04	0.04	—	—	生活必需品流通・小売り
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	0.04 1	0.04 1	— —	— <—%>	
(メキシコ)				千メキシコペソ		
AMERICA MOVIL SAB DE C-SER L		17,139	—	—	—	電気通信サービス
ARCA CONTINENTAL SAB DE CV		363	1,046	18,223	145,549	食品・飲料・タバコ
GCC SAB DE CV		150	487	6,778	54,136	素材
GRUPO HERDEZ SAB-SERIES		157	157	690	5,517	食品・飲料・タバコ
BOLSA MEXICANA DE VALORES SA		356	1,411	5,332	42,588	金融サービス
GRUPO COMERCIAL CHEDRAUI SA		171	432	4,055	32,391	生活必需品流通・小売り
COCA-COLA FEMSA SAB DE CV		432	1,163	17,093	136,524	食品・飲料・タバコ
AMERICA MOVIL SAB DE C-SER B		—	49,301	94,214	752,485	電気通信サービス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	18,768 7	53,998 7	146,388 —	1,169,192 <8.1%>	
(ブラジル)				千ブラジルレアル		
WEG SA		1,323	3,678	13,856	391,579	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	1,323 1	3,678 1	13,856 —	391,579 <2.7%>	
(チリ)				千チリペソ		
EMBOTELLADORA ANDINA-PREF B		390	1,239	255,394	44,779	食品・飲料・タバコ
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	390 1	1,239 1	255,394 —	44,779 <0.3%>	
(ユーロ…ギリシャ)				千ユーロ		
MYTILINEOS S. A.		70	223	649	97,279	資本財
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	70 1	223 1	649 —	97,279 <0.7%>	
(トルコ)				千トルコリラ		
AKSA AKRILIK KIMYA SANAYII		129	534	3,581	23,823	耐久消費財・アパレル
OTOKAR OTOMOTIV VE SAVUNMA		7	58	1,016	6,758	資本財
HACI OMER SABANCI HOLDING		786	2,086	8,481	56,411	銀行
ENERJISA ENERJI AS		163	329	1,037	6,901	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	1,087 4	3,009 4	14,116 —	93,895 <0.7%>	
(ポーランド)				千ポーランドズロチ		
LIVECHAT SOFTWARE SA		13	52	716	23,916	ソフトウェア・サービス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	13 1	52 1	716 —	23,916 <0.2%>	
(ロシア)				千ルーブル		
MAGNIT PJSC		74	74	—	—	生活必需品流通・小売り
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	74 1	74 1	— —	— <—%>	
(香港)				千香港ドル		
CHINA FOODS LTD		740	740	190	3,413	食品・飲料・タバコ
CHINA OVERSEAS LAND & INVEST		3,005	3,005	5,108	91,339	不動産管理・開発
DIGITAL CHINA HOLDINGS LTD		740	3,770	1,213	21,705	ソフトウェア・サービス
CHINA GAS HOLDINGS LTD		2,432	6,930	6,507	116,359	公益事業
CHINA RESOURCES GAS GROUP LTD		775	2,284	6,383	114,141	公益事業
CHINA EVERBRIGHT ENVIRONMENT		3,290	2,770	869	15,551	商業・専門サービス
CHINA WATER AFFAIRS GROUP		740	3,100	1,832	32,757	公益事業

ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円	
CHINA OVERSEAS GRAND OCEANS	1,250	4,440	1,687	30,167	不動産管理・開発
TSINGTAO BREWERY CO LTD-H	440	1,340	9,246	165,318	食品・飲料・タバコ
GUANGDONG INVESTMENT LTD	2,278	6,338	4,417	78,991	公益事業
LI NING CO LTD	1,830	5,360	24,816	443,724	耐久消費財・アパレル
BANK OF COMMUNICATIONS CO-H	6,750	20,350	10,358	185,203	銀行
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	24,390	70,560	35,421	633,329	銀行
CHINA NATIONAL BUILDING MA-H	3,260	10,240	4,853	86,785	素材
GREENTOWN CHINA HOLDINGS	700	1,990	1,597	28,571	不動産管理・開発
CHINA MERCHANTS BANK-H	2,855	8,330	30,656	548,138	銀行
CHINA COMMUNICATIONS SERVI-H	2,140	5,600	2,172	38,849	資本財
BOSIDENG INTL HLDGS LTD	2,620	7,140	2,563	45,831	耐久消費財・アパレル
NETDRAGON WEBSOFT HOLDINGS LIMITED	215	335	497	8,888	メディア・娯楽
CHINA RAILWAY GROUP LTD-H	3,250	9,500	4,968	88,836	資本財
SINOPHARM GROUP CO-H	1,074	3,130	8,187	146,387	ヘルスケア機器・サービス
SUNAC CHINA HOLDINGS LTD	2,890	—	—	—	不動産管理・開発
LONGFOR GROUP HOLDINGS LTD	1,405	4,255	7,233	129,334	不動産管理・開発
AGRICULTURAL BANK OF CHINA-H	22,890	64,870	19,201	343,323	銀行
ZHONGSHENG GROUP HOLDINGS	485	1,330	4,156	74,313	一般消費財・サービス流通・小売り
ZHENGZHOU COAL MINING MACH-H	204	1,824	1,327	23,742	資本財
CHINA TOWER CORP LTD-H	34,180	103,200	9,184	164,224	電気通信サービス
ASIAINFO TECHNOLOGIES LTD	164	1,008	1,253	22,420	ソフトウェア・サービス
CANVEST ENVIRONMENTAL PROTEC	420	3,660	1,387	24,802	公益事業
GENERTEC UNIVERSAL MEDICAL G	965	4,290	2,012	35,974	金融サービス
CHINA OVERSEAS PROPERTY HOLDINGS LIMITED	1,150	2,900	2,317	41,429	不動産管理・開発
小 計	株 数	株 数	211,625	3,783,858	
	銘柄 数 < 比 率 >	31	30	—	<26.4%>
(マレーシア)			千マレーシアリンギット		
FRONTKEN CORP BHD	844	3,071	955	29,248	商業・専門サービス
小 計	株 数	株 数	844	3,071	955
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.2%>
(タイ)			千タイバーツ		
CK POWER LTD-NVDR	1,812	1,812	605	2,451	公益事業
PRIMA MARINE PCL-NVDR	891	5,948	3,985	16,139	エネルギー
GULF ENERGY DEVELOPMENT-NVDR	2,258	6,555	30,808	124,774	公益事業
TQM ALPHA PCL-NVDR	240	240	726	2,940	保険
小 計	株 数	株 数	5,201	14,555	36,124
	銘柄 数 < 比 率 >	4	4	—	<1.0%>
(フィリピン)			千フィリピンペソ		
JG SUMMIT HOLDINGS INC	2,398	6,503	31,669	79,395	資本財
MANILA ELECTRIC COMPANY	201	496	16,285	40,826	公益事業
PLDT INC	68	177	22,276	55,846	電気通信サービス
小 計	株 数	株 数	2,667	7,177	70,231
	銘柄 数 < 比 率 >	3	3	—	<1.2%>
(インドネシア)			千インドネシアルピア		
PT XL AXIATA TBK	3,345	5,211	1,034,383	9,723	電気通信サービス
TELKOM INDONESIA PERSERO TBK	38,341	108,721	43,923,284	412,878	電気通信サービス
小 計	株 数	株 数	41,686	113,932	44,957,667
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<2.9%>
(韓国)			千韓国ウォン		
CHEIL WORLDWIDE INC	61	175	323,729	34,671	メディア・娯楽
HANKOOK & CO	25	25	30,741	3,292	自動車・自動車部品
DAOU TECHNOLOGY INC	23	90	173,789	18,612	金融サービス

ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(韓国)	百株	百株	千韓国ウォン	千円		
YOUNGONE HOLDINGS CO LTD	4	4	33,492	3,587	耐久消費財・アパレル	
DAISHIN SECURITIES CO LTD-PF	12	12	16,924	1,812	金融サービス	
DAISHIN SECURITIES CO LTD	28	28	38,691	4,143	金融サービス	
DAESANG CORPORATION	18	18	34,538	3,699	食品・飲料・タバコ	
SAMSUNG SECURITIES CO LTD	55	46	171,397	18,356	金融サービス	
KOREA ZINC CO LTD	6	22	1,084,490	116,148	素材	
KUMHO PETROCHEMICAL CO LTD	14	45	579,072	62,018	素材	
KYUNG DONG NAVIEN CO LTD	6	6	25,371	2,717	資本財	
LG CORP	74	221	1,960,181	209,935	資本財	
NAVER CORP	76	219	4,490,411	480,923	メディア・娯楽	
KOREA INVESTMENT HOLDINGS CO	37	110	615,162	65,883	金融サービス	
NICE HOLDINGS CO LTD	15	15	18,416	1,972	金融サービス	
SAMSUNG ELECTRO-MECHANICS CO	45	134	2,007,935	215,049	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
DL CONSTRUCTION CO LTD	5	5	8,143	872	資本財	
HANSOL CHEMICAL CO LTD	8	23	553,850	59,317	素材	
KIWOOM SECURITIES CO LTD	13	36	352,407	37,742	金融サービス	
UNID CO LTD	3	24	151,922	16,270	素材	
SUHEUNG CO LTD	4	4	12,815	1,372	ヘルスケア機器・サービス	
YOUNGONE CORP	19	82	378,534	40,540	耐久消費財・アパレル	
HYUNDAI HOME SHOPPING NETWORK	5	5	24,299	2,602	一般消費財・サービス流通・小売り	
GS RETAIL CO LTD	37	106	264,105	28,285	生活必需品流通・小売り	
HANKOOK TIRE & TECHNOLOGY CO	58	203	716,244	76,709	自動車・自動車部品	
JB FINANCIAL GROUP CO LTD	111	81	69,220	7,413	銀行	
HYOSUNG TNC CORP	2	8	318,114	34,070	素材	
SK CHEMICALS CO LTD	10	45	338,192	36,220	素材	
HANIL CEMENT CO LTD/NEW	18	18	23,717	2,540	素材	
UNIDBTPLUS CO LTD	5	—	—	—	素材	
CS WIND CORP	22	18	155,661	16,671	資本財	
LIG NEX1 CO LTD	9	33	267,547	28,654	資本財	
HAESUNG DS CO LTD	9	15	77,114	8,258	半導体・半導体製造装置	
COWELL FASHION CO LTD	23	23	10,738	1,150	耐久消費財・アパレル	
DAOU DATA CORP	13	13	20,877	2,236	金融サービス	
NICE INFORMATION SERVICE CO	29	29	31,490	3,372	商業・専門サービス	
EO TECHNICS CO LTD	7	11	109,322	11,708	半導体・半導体製造装置	
LEENO INDUSTRIAL INC	8	24	323,104	34,604	半導体・半導体製造装置	
KGINICIS CO LTD	13	13	16,740	1,792	金融サービス	
AFREECATV CO LTD	8	25	193,144	20,685	メディア・娯楽	
PARK SYSTEMS CORP	3	6	112,216	12,018	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
DOOSAN TESNA INC	8	19	72,182	7,730	半導体・半導体製造装置	
ECOPRO BM CO LTD	37	108	2,755,785	295,144	資本財	
KOLMAR BNH CO LTD	10	109	234,487	25,113	家庭用品・パーソナル用品	
GOLFZON CO LTD	3	5	61,797	6,618	耐久消費財・アパレル	
CLASSYS INC	17	17	48,330	5,176	ヘルスケア機器・サービス	
小 計	株 数	金 額	1,038	2,300	19,306,452	2,067,721
	銘柄 数 < 比 率 >		46	45	—	< 14.4% >
(台湾)			千新台幣ドル			
QUANTA COMPUTER INC	2,190	6,230	73,514	335,914	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
CHENG LOONG CORP	730	2,810	9,343	42,693	素材	
ELAN MICROELECTRONICS CORP	250	1,140	11,913	54,435	半導体・半導体製造装置	
TOPCO SCIENTIFIC CO LTD	130	480	9,552	43,646	半導体・半導体製造装置	
SONIX TECHNOLOGY CO LTD	130	130	664	3,035	半導体・半導体製造装置	
NOVATEK MICROELECTRONICS CORPORATION	455	1,335	57,538	262,916	半導体・半導体製造装置	

ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド

銘柄	株数	当期		期末		業種等
		株数	株数	評価価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(台湾)	百株	百株	千新台幣ドル	千円		
SINBON ELECTRONICS CO LTD	180	510	17,952	82,029		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
KINDOM DEVELOPMENT CO LTD	290	2,220	6,571	30,026		不動産管理・開発
LITE-ON TECHNOLOGY CORP	1,550	1,550	13,919	63,601		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ITE TECHNOLOGY INC	120	190	2,147	9,810		半導体・半導体製造装置
MERIDA INDUSTRY CO LTD	180	500	9,675	44,208		耐久消費財・アパレル
TAITA CHEMICAL	210	210	420	1,919		素材
TECO ELECTRIC & MACHINERY	1,420	3,830	20,720	94,679		資本財
WAN HAI LINES LTD	481	1,591	9,245	42,247		運輸
GLOBAL MIXED-MODE TECHNOLOGY	50	90	1,732	7,916		半導体・半導体製造装置
CHIPMOS TECHNOLOGIES INC	480	2,000	8,030	36,692		半導体・半導体製造装置
LOTES CO LTD	65	165	14,569	66,573		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
RAYDIUM SEMICONDUCTOR CORP	50	170	6,060	27,692		半導体・半導体製造装置
JENTECH PRECISION INDUSTRIAL	54	164	9,849	45,008		半導体・半導体製造装置
ALCHIP TECHNOLOGIES LTD	60	160	26,480	120,997		半導体・半導体製造装置
CHAILEASE HOLDING CO LTD	1,083	3,133	64,229	293,492		金融サービス
SILERGY CORP	260	740	29,156	133,225		半導体・半導体製造装置
PEGAVISION CORP	20	40	1,456	6,653		ヘルスケア機器・サービス
DYNAPACK INTERNATIONAL TECH	110	180	1,422	6,497		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
UNIVERSAL VISION BIOTECHNOLO	31	51	2,065	9,436		ヘルスケア機器・サービス
ECOVE ENVIRONMENT CORP	20	20	638	2,915		商業・専門サービス
PARADE TECHNOLOGIES LTD	60	180	18,630	85,127		半導体・半導体製造装置
ASPED TECHNOLOGY INC	23	63	18,049	82,475		半導体・半導体製造装置
CHIEF TELECOM INC	20	20	725	3,312		電気通信サービス
小計	株数・金額	10,704	29,904	446,269	2,039,183	
	銘柄数<比率>	29	29	-	<14.2%>	
(インド)			千インドルピー			
RELIANCE INDUSTRIES LTD	496	1,437	352,937	603,523		エネルギー
MPHASIS LTD	67	215	43,512	74,406		ソフトウェア・サービス
TATA ELXSI LTD	28	77	59,420	101,608		ソフトウェア・サービス
HINDUSTAN UNILEVER LTD	604	1,729	469,972	803,653		家庭用品・パーソナル用品
DABUR INDIA LTD	493	464	25,863	44,226		家庭用品・パーソナル用品
SRF LTD	114	355	89,197	152,527		素材
HEIDELBERGCEMENT INDIA LTD	60	60	1,027	1,757		素材
ULTRATECH CEMENT LTD	77	229	180,494	308,645		素材
RADICO KHAITAN LTD	71	240	28,792	49,235		食品・飲料・タバコ
GRINDWELL NORTON LTD	39	103	21,535	36,825		資本財
EPL LTD	126	126	2,532	4,330		素材
MARICO LTD	423	1,118	61,476	105,125		食品・飲料・タバコ
CRISIL LTD	13	55	20,809	35,584		金融サービス
INDRAPRASTHA GAS LTD	280	651	29,927	51,176		公益事業
ICICI SECURITIES LTD	82	466	23,346	39,922		金融サービス
CENTRAL DEPOSITORY SERVICES	45	202	21,572	36,889		金融サービス
小計	株数・金額	3,024	7,534	1,432,420	2,449,438	
	銘柄数<比率>	16	16	-	<17.1%>	
(南アフリカ)			千南アフリカランド			
AFRICAN RAINBOW MINERALS LTD	80	343	7,437	53,325		素材
EXXARO RESOURCES LTD	195	195	3,313	23,760		エネルギー
ANGLO AMERICAN PLATINUM LTD	40	40	4,679	33,550		素材
JSE LTD	77	492	4,625	33,161		金融サービス

ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等	
		株数	評 価 額		
(南アフリカ) KUMBA IRON ORE LTD	百株 47	百株 47	千南アフリカランド 2,213	千円 15,873	素材
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	441 5	1,119 5	22,269 -	159,671 <1.1%>
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	216,863 154	606,462 152	- -	13,094,742 <91.2%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

◆投資信託財産の構成(2023年6月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 13,094,742	% 91.2
コール・ローン等、その他	1,265,845	8.8
投資信託財産総額	14,360,587	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(13,409,968千円)の投資信託財産総額(14,360,587千円)に対する比率は93.4%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2023年6月5日における邦貨換算レートは1米ドル=140.18円、1メキシコペソ=7.9869円、1ブラジルリアル=28.26円、100チリペソ=17.5336円、100コロンビアペソ=3.224円、1ユーロ=149.89円、1トルコリラ=6.6514円、1チェココルナ=6.3462円、1ポーランドズロチ=33.3771円、1香港ドル=17.88円、1マレーシアリンギット=30.6194円、1タイバーツ=4.05円、1フィリピンペソ=2.507円、100インドネシアルピア=0.94円、100韓国ウォン=10.71円、1新台幣ドル=4.5694円、1インドルピー=1.71円、1南アフリカランド=7.17円です。



◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年6月5日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	14,690,587,729
コール・ローン等	1,247,290,797
株式(評価額)	13,094,742,525
未収入金	330,208,031
未収配当金	18,346,376
(B) 負債	332,153,283
未払金	330,000,000
未払利息	2,838
その他未払費用	2,150,445
(C) 純資産総額(A-B)	14,358,434,446
元本	5,559,350,717
次期繰越損益金	8,799,083,729
(D) 受益権総口数	5,559,350,717口
1万口当たり基準価額(C/D)	25,828円

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額および1万口当たりの純資産額は下記の通りです。

期首元本額	1,879,786,101円
期中追加設定元本額	3,726,583,033円
期中一部解約元本額	47,018,417円
1万口当たりの純資産額	25,828円

(注2) 元本額の内訳は下記の通りです。

新興国連続増配成長株ファンド(適格機関投資家限定)	5,559,350,717円
---------------------------	----------------

◆損益の状況

当期(自2022年12月6日 至2023年6月5日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	71,081,183
受取配当金	68,402,040
受取利息	2,081,853
その他収益金	774,915
支払利息	△ 177,625
(B) 有価証券売買損益	625,954,553
売買益	1,365,567,437
売買損	△ 739,612,884
(C) その他費用	△ 7,951,711
(D) 当期損益金(A+B+C)	689,084,025
(E) 前期繰越損益金	2,646,303,186
(F) 追加信託差損益金	5,531,416,974
(G) 解約差損益金	△ 67,720,456
(H) 計(D+E+F+G)	8,799,083,729
次期繰越損益金(H)	8,799,083,729

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)その他費用には費用に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

日本マネー・マザーファンド  
第17期 運用状況のご報告  
決算日：2022年10月11日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として安定運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
投資制限	株式および外貨建資産への投資は行いません。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率	純資産額
		期騰	落中率			
	円		%	%	%	百万円
13期 (2018年10月10日)	10,187		△0.1	86.0	—	778
14期 (2019年10月10日)	10,180		△0.1	97.5	—	680
15期 (2020年10月12日)	10,172		△0.1	88.9	—	429
16期 (2021年10月11日)	10,166		△0.1	92.3	—	445
17期 (2022年10月11日)	10,159		△0.1	85.6	—	446

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っていません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(注) 債券先物比率=買建比率-売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

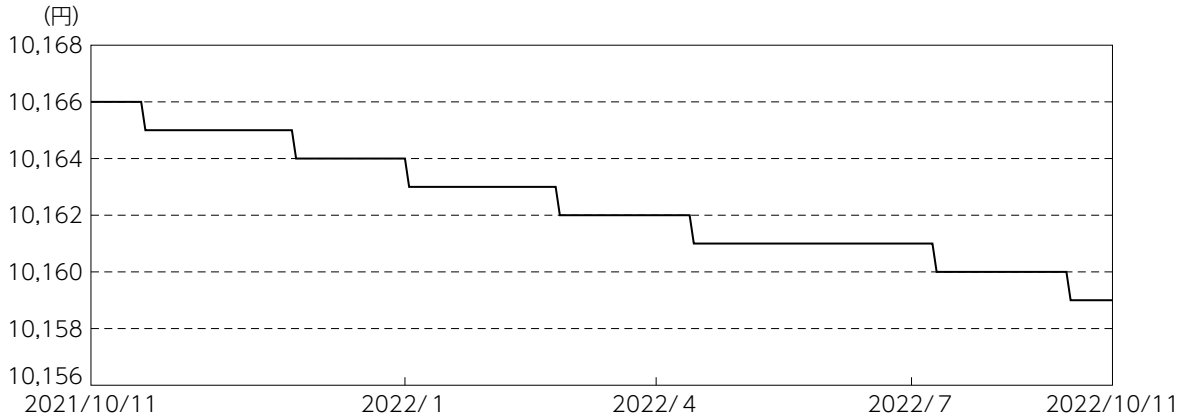
年月日	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率	債券率
		騰	落中率			
(期首) 2021年10月11日	円 10,166		% —	% 92.3	% —	% —
10月末	10,165		△0.0	92.2	—	—
11月末	10,165		△0.0	80.9	—	—
12月末	10,164		△0.0	99.3	—	—
2022年1月末	10,164		△0.0	70.2	—	—
2月末	10,163		△0.0	63.0	—	—
3月末	10,162		△0.0	72.8	—	—
4月末	10,162		△0.0	95.2	—	—
5月末	10,161		△0.0	94.5	—	—
6月末	10,161		△0.0	94.5	—	—
7月末	10,161		△0.0	56.2	—	—
8月末	10,160		△0.1	66.2	—	—
9月末	10,159		△0.1	82.5	—	—
(期末) 2022年10月11日	10,159		△0.1	85.6	—	—

(注) 騰落率は期首比。

## 運用経過

## 期中の基準価額の推移

(2021年10月12日～2022年10月11日)



## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

## (主なプラス要因)

- ・特にありません。

## (主なマイナス要因)

- ・日銀のマイナス金利政策の影響により、市中金利がマイナス圏で推移したことが、マイナス要因となりました。

## 投資環境

(2021年10月12日～2022年10月11日)

短期金融市場では、日銀がマイナス金利政策を継続していることから、1年国債利回りは-0.10%を中心に小幅なレンジで推移する展開となりました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2021年10月12日～2022年10月11日)

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。当期間中は、政府保証債を組み入れました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年10月12日～2022年10月11日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

## 今後の運用方針

### (投資環境の見通し)

国内短期金融市場は、日銀によるマイナス金利政策が継続した場合、主要な投資対象であるわが国の公社債および短期金融商品の利回りがマイナス圏での推移となり、今後も厳しい運用環境が続くと予想されます。

### (運用方針)

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

## ○1万口当たりの費用明細

(2021年10月12日～2022年10月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.002 (0.002)	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	0	0.002	

期中の平均基準価額は、10,162円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2021年10月12日～2022年10月11日)

## 公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	特殊債券	千円 533,919	千円 — (559,000)

(注) 金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ( ) 内は償還等による増減分です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2021年10月12日～2022年10月11日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2022年10月11日現在)

## 国内公社債

## (A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	381,000 (381,000)	382,505 (382,505)	85.6 (85.6)	— (—)	— (—)	— (—)	85.6 (85.6)
合 計	381,000 (381,000)	382,505 (382,505)	85.6 (85.6)	— (—)	— (—)	— (—)	85.6 (85.6)

(注) ( )内は非上場債券で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
<b>特殊債券（除く金融債）</b>	%	千円	千円		
第2回政府保証新関西国際空港債券	0.882	50,000	50,332	2023/6/27	
第19回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債	0.668	63,000	63,196	2023/3/15	
第180回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.734	50,000	50,083	2022/12/28	
第182回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.834	50,000	50,140	2023/1/31	
第189回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.541	14,000	14,044	2023/4/28	
第45回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.815	100,000	100,314	2023/2/17	
第51回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.835	54,000	54,392	2023/8/14	
合 計		381,000	382,505		

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2022年10月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 382,505	% 85.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	64,172	14.4
投 資 信 託 財 産 総 額	446,677	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年10月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	446,677,618
コール・ローン等	63,814,811
公社債(評価額)	382,505,060
未収利息	315,382
前払費用	42,365
(B) 負債	1,809
未払利息	77
その他未払費用	1,732
(C) 純資産総額(A-B)	446,675,809
元本	439,685,657
次期繰越損益金	6,990,152
(D) 受益権総口数	439,685,657口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,159円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.0159円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は437,805,475円、期中追加設定元本額は97,133,229円、期中一部解約元本額は95,253,047円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

アジア・オセアニア好配当成長株オープン (毎月分配型)	247,111,009円
米国短期ハイ・イールド債券オープン	
PIMCOダイナミック・マルチアセット戦略ファンド (資産成長型)	128,754,444円
グローバル仮想世界株式戦略ファンド (愛称 フューチャーメタバース)	21,240,275円
新興国連続増配成長株オープン	17,416,664円
PIMCOダイナミック・マルチアセット戦略ファンド (年2回決算型)	11,830,449円
アジア・オセアニア好配当成長株オープン (1年決算型)	8,820,553円
	4,512,263円

## ○損益の状況 (2021年10月12日～2022年10月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,702,317
受取利息	2,723,990
支払利息	△ 21,673
(B) 有価証券売買損益	△2,987,803
売買損	△2,987,803
(C) その他費用等	△ 7,124
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 292,610
(E) 前期繰越損益金	7,257,647
(F) 追加信託差損益金	1,566,771
(G) 解約差損益金	△1,541,656
(H) 計(D+E+F+G)	6,990,152
次期繰越損益金(H)	6,990,152

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## &lt;お知らせ&gt;

該当事項はございません。